令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	成年後見・権利擁護推進事業			事業番号	03-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	土方　哲也	福祉総務課	小形　宜仁	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進
予算事業名	成年後見・権利擁護推進事業費			
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　(選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前　～	終了年度	
関連法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、介護保険法、障害者自立支援法			
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域福祉計画 伊勢原市高齢者保健福祉計画、伊勢原市障害者計画		計画期間	平成30年度～令和4年度令和3年度～令和5年度
実施の背景 （事業を取りまく環境・市民ニーズ）	認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などの増加に伴い、成年後見制度の利用者は増加しており、弁護士などの専門後見人が不足する可能性があります。			
目　的 （何をどうしたいのか）	伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを中心に、成年後見制度の利用促進や市民後見人の育成等を行い、配慮を要する高齢者や障がい者等の権利擁護を推進します。			
主な対象 （誰・何を対象に）	認知症高齢者や知的・精神障がい者など			
事業内容 （手段、手法など）	・市の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、配慮を要する高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、中核機関の設置を進めます。 ・成年後見・権利擁護推進センターを中心に、制度の周知や市民後見人の育成等を行います。			

事業行程	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	成年後見・権利擁護推進センターの利用促進	継続実施	継続実施
	市民後見人の育成と活動支援	養成研修実施 活動支援	養成研修実施 活動支援

目　標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	市民後見人バンク登録者数	6人 （令和2年度）	6人	11人

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	成年後見・権利擁護推進センターの円滑な運営と利用促進を図り、市民後見人の養成のため、市民後見人実務研修を実施します。 また、令和2年度に策定した成年後見制度利用促進基本計画の推進を図ります。

実施方法 〔選択・記入〕				
○ すべて直接実施		◉ 左記以外		
☑ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	伊勢原市社会福祉協議会	
☑ 補助金		補助先	伊勢原市社会福祉協議会	
☐ その他		具体の内容		

実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	成年後見・権利擁護推進センターの利用促進	継続実施	継続実施
	市民後見人の育成と活動支援	活動支援	活動支援

実施した取組の内容	
	成年後見・権利擁護推進委員会において意見交換を重ね第5期伊勢原市地域福祉計画を策定しました。この計画に基づく中核機関を令和4年4月1日付で設置し、特に広報機能の強化を図るため広報いせはらへの特集記事の掲載、横浜銀行シティプロモーションコーナーへの展示を行いました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	市民後見人バンク登録者数	6人 （令和2年度）	6人	11人

コスト	年度	令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計(a)			21,753	千円			23,677	千円
内訳	国県支出金 ①			6,895	千円			7,126	千円
内訳	地方債　②			0	千円			0	千円
内訳	その他特財　③			0	千円			0	千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③			14,858	千円			16,551	千円
国県支出金の内容		神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金　補助率10/10 地域生活支援事業費補助金(国)　補助率1/2 地域生活支援事業費補助金(県)　補助率1/4							
その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	0.23	人	1,881	千円	0.3	人	2,571	千円
人件費	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
人件費	人件費合計(b)	0.23	人	1,881	千円	0.3	人	2,571	千円
トータルコスト (a)+(b)				23,634	千円			26,248	千円
単位当たりコスト	対象数 定義	市民			単位	市民			単位
単位当たりコスト	対象数 対象数			101,381	人			101,119	人
単位当たりコスト	総事業費／対象数			233	円			260	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり（A） ○ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	中核機関の設置に伴い、広報機能の強化として、改めて伊勢原市成年後見・権利擁護推進センター及び成年後見人制度の周知を行いました。 また、第3期市民後見人養成課程を終え、新たな市民後見人のバンク登録を行いました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ◉ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	県内では、政令指定都市の他、各市町村が同様のセンターの設置を進めています。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	成年後見・権利擁護の充実を着実に推進でき、認知症高齢者や障がい者などの法的な保護・支援体制の整備を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	伊勢原市社会福祉協議会へ業務委託をし、実務経験を生かした効率的な運営がされています。

取組内容の改善（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	少子高齢化の進展が加速する中、高齢者世帯の増加や障がい者の親亡き後問題などさまざまな状況により、成年後見制度の利用や地域で支える権利擁護のニーズが高まっています。成年後見・権利擁護推進センターと連携し、成年後見制度の利用を促進するとともに、地域の担い手としての市民後見人を、配慮を要する高齢者や障がい者等の後見人として受任に繋げ権利擁護を推進していきます。